

事務事業名	障害者医療費給付事業		会計	一般会計	実施区分	継続
			事業種別	政策	開始	S47 終了
H29作成課等名	保健課	H29係等名	医療給付係	H28担当課等名 保健課		
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり			
	施策	34	障害者福祉の推進			
目的	対象(誰・何を)	心身に当該級の障害があり、制限内の所得の市民			指標名及び単位	28年度数値
	意図(どういう状態にするか)	対象者の早期適切な受療			対象指標	受給者証交付者数(3月31日現在) 人 3800
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して地域で日常生活が送られる割合				
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画
	成果指標	給付件数/受給者が必要とする給付対象医療の受療件数 %		100	100	100
	定性目標					
事業概要	<p>障害者医療は、福祉医療制度の一つであり、障害者の経済的負担を軽減するため、身体障害者、知的障害者、精神障害者、65歳以上の国民年金該当者(別に定める)を対象に、医療機関に支払った自己負担金を助成する制度</p> <p>身体障害者 1、2、3級 療育手帳 A1、A2、B1 精神保健福祉手帳 1級(外来のみ) 精神通院 65歳以上国民年金別表該当</p> <p>※ 所得制限該当者(平成27年4月より、年度末年齢が18歳以下の障がい児について所得制限撤廃)</p> <p>給付方式は、「自動給付方式」(県外医療機関受診の場合は領収書持参により、月ごと市役所窓口へ申請)</p> <p>※ 自動給付方式は医療機関で医療費の自己負担分を支払う際に、受給者証を提示することにより、自動的に指定した金融機関口座に給付金が振込まれる方式で、受給者の利便性を図るために県内統一で実施している。</p>					
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標
	1 次の(1)~(4)に該当する障害者の医療費の自己負担分の一部を給付 ※ 所得制限あり (1)一般障害者(身障手帳1~3級、療育手帳A1・A2・B1) (2)精神1級(通院のみ) (3)精神通院(市単) (4)65歳以上国民年金別表該当(障害老人) *25年度より一般障害者の内、身障手帳3級所持者本人に対する所得制限を、所得税非課税者に限るものから、特別障害者手当準拠に拡大した。 *27年度より一般障害者のうち、年度末年齢が18歳以下の児童について、所得制限を撤廃した。			1 給付件数 2 給付額		1 87,009件 2 235,804千円
事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足	
事業費計(千円)①	265,923	266,632	254,322	0	(県)障害者医療費給付事業補助金(1/2)	
国庫支出金						
県支出金	129,609	136,375	123,711			
起債						
その他						
一般財源	136,314	130,257	130,611			
人件費計(千円)②	5,186	6,224	6,224	0		
正規職員所要時間	1,300	1,500	1,500			
臨時職員所要時間	500	800	800			
総事業費①+②	271,109	272,856	260,546	0		
事業内容・目標達成状況の振り返り	適正な事務の遂行により、目標どおりの成果を達成できた。					
改革改善の考え方	①問題点	窓口無料化(現物給付)導入の要望が議会の一派からある。				
	②改革提案	上位施策の目的達成への貢献度を上げるためにも、市長会等の窓口を通じて、窓口無料化(現物給付)を導入しても国民健康保険に対する国からの交付金が減額されないよう、引き続き国に働きかけて行く。				